



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月12日

上場会社名 北陸電話工事株式会社 上場取引所 大
 コード番号 1989 URL <http://www.hokuwa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 泰夫 (TEL) 076 (221) 6116
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 川面 正雄 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	2,786	1.0	13	△77.9	33	△56.3	22	△47.4
22年3月期第1四半期	2,757	△5.9	62	△0.5	77	△1.0	42	△7.0

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	2	65	—	—
22年3月期第1四半期	5	05	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期第1四半期	9,528		5,067		52.4		594 29	
22年3月期	10,114		5,133		49.9		600 93	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 4,987百万円 22年3月期 5,043百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	—	—	8	00	8	00	8	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	6	00	6	00	6	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	5,737	△5.0	1	△98.9	21	△82.9	13	△78.8	1	66
通期	12,589	△4.8	369	△1.9	406	△2.8	239	3.2	28	53

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	8,968,960株	22年3月期	8,968,960株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	576,760株	22年3月期	576,361株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	8,392,428株	22年3月期1Q	8,395,422株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界経済を揺るがしたリーマンショックから1年半以上が経過し、一部に景気回復の兆しが見られるものの、足元では欧州経済が不安視されており、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

情報通信分野においては、平成22年3月末でブロードバンド・サービスの契約数は3,204万に達し、DSLの契約数が1,000万を下回るなかF T T Hの契約数は1,779万となり、シェアが50%を超えるとともに更なる増加傾向が続いております。

このような状況のもとで、当社グループにおける売上高は、官公庁・民需工事では景気の低迷と競争激化のなか、移動体系の基地局関連工事の減少等により前期をやや下回りましたが、N T T工事では電柱更改工事や光開局工事の増加に伴い前期を上回りました。

その結果、当第1四半期連結会計期間においての受注高は30億9千6百万円（前年同四半期比5.4%増）、売上高は27億8千6百万円（前年同四半期比1.0%増）となりました。

利益面につきましては工事原価高等により、営業利益1千3百万円（前年同四半期比77.9%減）、経常利益3千3百万円（前年同四半期比56.3%減）、四半期純利益2千2百万円（前年同四半期比47.4%減）となりました。

なお、セグメント間取引相殺消去前の各セグメントの業績は、次のとおりであります。

(通信建設事業)

移動体基地局関連のネットワーク設備工事は低調でしたが光開局工事や電柱更改等のケーブル設備工事の受注が確保でき、売上高は26億3千2百万円、営業利益は2億4千5百万円となりました。

(情報システム事業)

ソフト開発等の市場は厳しく受注に到る期間も長くなり、売上高は1億5千5百万円、営業利益は2千4百万円の損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億8千5百万円（5.8%）減少し、95億2千8百万円となりました。主な要因は、現金預金の5億4千3百万円及び有価証券3億円の増加と受取手形・完成工事未収入金14億6千8百万円の減少であります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ5億1千9百万円（10.4%）減少し、44億6千1百万円となりました。主な要因は、工事未払金4億4千5百万円と未払法人税等5千1百万円の減少であります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ6千6百万円（1.3%）減少し、50億6千7百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ9億3千5百万円増加の31億4千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は9億5千7百万円（前第1四半期連結会計期間は7億7千8百万円の資金の増加）であり、その主なものは、売上債権の減少による資金の増加と仕入債務の減少による資金の減少です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は4千9百万円（前第1四半期連結会計期間は1億4千1百万円の資金の減少）であり、その主なものは、定期預金の減少及び有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は7千万円（前第1四半期連結会計期間は7千5百万円の資金の減少）であり、その主なものは、配当金の支払によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年5月13日に公表いたしました連結業績予想の見直しは行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権(経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権)の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

③ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ111千円、税金等調整前四半期純利益が3,274千円減少しております。

② 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,916,385	2,372,530
受取手形・完成工事未収入金	2,223,914	3,692,113
有価証券	554,653	254,544
未成工事支出金	67,127	30,048
材料貯蔵品	38,637	31,995
繰延税金資産	94,639	84,959
その他	124,972	126,269
貸倒引当金	△3,458	△8,911
流動資産合計	6,016,871	6,583,549
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	504,548	510,306
土地	1,125,283	1,125,283
その他(純額)	165,707	161,434
有形固定資産合計	1,795,538	1,797,024
無形固定資産	12,765	13,710
投資その他の資産		
投資有価証券	451,244	465,952
長期貸付金	6,367	7,216
繰延税金資産	1,186,246	1,187,472
その他	62,183	59,176
貸倒引当金	△2,554	—
投資その他の資産合計	1,703,487	1,719,818
固定資産合計	3,511,791	3,530,553
資産合計	9,528,663	10,114,103
負債の部		
流動負債		
工事未払金	701,912	1,147,231
短期借入金	19,746	20,496
未払法人税等	26,063	77,505
未成工事受入金	34,826	18,664
賞与引当金	95,079	171,907
完成工事補償引当金	9,906	9,857
工事損失引当金	8,202	—
その他	601,127	549,899
流動負債合計	1,496,864	1,995,560
固定負債		
長期借入金	18,676	20,800
退職給付引当金	2,680,295	2,693,244
役員退職慰労引当金	233,394	243,796
負ののれん	26,589	27,226
その他	5,736	—
固定負債合計	2,964,691	2,985,067
負債合計	4,461,556	4,980,628

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	611,000	611,000
資本剰余金	326,200	326,200
利益剰余金	4,222,485	4,267,333
自己株式	△127,098	△127,014
株主資本合計	5,032,586	5,077,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△45,173	△34,140
評価・換算差額等合計	△45,173	△34,140
少数株主持分	79,694	90,097
純資産合計	5,067,107	5,133,475
負債純資産合計	9,528,663	10,114,103

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
完成工事高	2,757,783	2,786,335
完成工事原価	2,358,628	2,426,144
完成工事総利益	399,154	360,190
販売費及び一般管理費	336,421	346,316
営業利益	62,732	13,873
営業外収益		
受取利息	1,270	707
受取配当金	5,663	4,649
受取地代家賃	2,482	2,189
持分法による投資利益	—	5,853
その他	6,430	7,650
営業外収益合計	15,847	21,050
営業外費用		
支払利息	248	241
その他	861	828
営業外費用合計	1,109	1,070
経常利益	77,470	33,853
特別利益		
固定資産売却益	34	159
貸倒引当金戻入額	2,098	2,898
その他	16	—
特別利益合計	2,149	3,057
特別損失		
固定資産除却損	1,322	559
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,162
特別損失合計	1,322	3,722
税金等調整前四半期純利益	78,297	33,189
法人税、住民税及び事業税	22,243	21,697
法人税等調整額	13,242	△872
法人税等合計	35,485	20,824
少数株主損益調整前四半期純利益	—	12,364
少数株主利益又は少数株主損失(△)	421	△9,914
四半期純利益	42,391	22,278

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	78,297	33,189
減価償却費	30,432	29,055
負ののれん償却額	△636	△636
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,106	△2,898
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	8,202
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△88,886	△76,828
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△56,508	△23,350
受取利息及び受取配当金	△6,933	△5,356
支払利息	248	241
持分法による投資損益 (△は益)	△3,095	△5,853
その他の損益 (△は益)	1,287	3,593
売上債権の増減額 (△は増加)	1,314,896	1,465,644
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△203,235	△43,721
仕入債務の増減額 (△は減少)	△395,683	△445,319
その他の資産の増減額 (△は増加)	10,437	953
その他の負債の増減額 (△は減少)	107,186	79,816
小計	785,700	1,016,731
利息及び配当金の受取額	8,762	7,466
利息の支払額	△288	△238
法人税等の支払額	△15,469	△66,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	778,704	957,355
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△123,000	92,000
有形固定資産の取得による支出	△21,318	△43,606
有形固定資産の売却による収入	150	602
無形固定資産の取得による支出	—	△460
短期貸付金の増減額 (△は増加)	—	250
長期貸付金の回収による収入	1,164	849
その他	1,610	△452
投資活動によるキャッシュ・フロー	△141,393	49,182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,874	△2,874
自己株式の取得による支出	△300	△83
配当金の支払額	△67,157	△67,126
少数株主への配当金の支払額	△360	△489
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,692	△70,573
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	561,617	935,964
現金及び現金同等物の期首残高	2,329,244	2,207,711
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,890,862	3,143,676

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

事業の種類別セグメント

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

所在地別セグメント

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

在外支店及び在外連結子会社がないため、記載しておりません。

海外売上高

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高がないため、記載しておりません。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、支店を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、電気通信設備工事の請負工事と情報システム事業の2つを報告セグメントとしています。各々において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

- ・ 通信建設事業は、ケーブル設備・土木設備・ネットワーク設備等の電気通信設備工事、その他建設工事全般の設計・施工・保守及び附帯する事業
- ・ 情報システム事業は、業務用アプリケーションや通信ソフト開発、ネットワークの設計・施工・保守及び附帯する事業

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

(単位：千円)

	通信建設 事業	情報システ ム事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,630,744	155,591	2,786,335
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,029	131	2,161
計	2,632,773	155,722	2,788,496
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	245,252	△24,852	220,399

- ③ 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	220,399
セグメント間取引消去	△471
全社費用（注）	△206,054
四半期連結損益計算書の営業利益	13,873

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

- （6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。